平成25年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名　株式会社 東芝　　上場取引所　東 大 名
コード番号　6502　URL　http://www.toshiba.co.jp
代表者　(役職名) 代表執行役社長　(氏名) 佐々木 則夫
問合せ先責任者 (役職名) 広報室長　(氏名) 長谷川 直人　TEL 03-3457-2100

四半期報告書提出予定日　平成25年2月8日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	4,042,960	△7.1	98,265	12.1	91,043	241.6	54,521	517.3
24年3月期第3四半期	4,353,868	△6.8	87,630	△38.4	26,653	△69.7	8,832	△78.0

(注)四半期包括利益　25年3月期第3四半期　111,647百万円　(―%)　24年3月期第3四半期　△53,753百万円　(―%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	12.87	12.87
24年3月期第3四半期	2.09	2.05

(注)平成23年7月に買収したランディス・ギア社に関する取得金額の資産及び負債への配分完了に伴い、平成24年3月期の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	6,014,741	1,383,887	939,200	15.6	221.78
24年3月期	5,752,737	1,230,211	863,481	15.0	203.89

(注)平成23年7月に買収したランディス・ギア社に関する取得金額の資産及び負債への配分完了に伴い、平成24年3月期の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	4.00	―	4.00	8.00
25年3月期	―	4.00	―		
25年3月期(予想)				―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,100,000	△0.0	260,000	28.3	190,000	30.5	110,000	57.0	25.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、7ページ「4. その他」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	4,237,602,026 株	24年3月期	4,237,602,026 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	2,741,989 株	24年3月期	2,636,058 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	4,234,919,868 株	24年3月期3Q	4,235,039,183 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

期末における配当予想については現時点で未定のため開示しておりません。配当予想額については決定次第、開示いたします。

当事業年度の業績予想につきましては、前回予想(平成24年10月31日公表)から変更していません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、7ページをご覧ください。

※平成 25 年３月期第３四半期連結会計期間の連結業績（平成 24 年 10 月１日～平成 24 年 12 月 31 日）

連結経営成績（３ヶ月）　　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売　上　高		営 業 利 益		継続事業税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年３月期第３四半期	1,357,050	△5.9	29,290	237.9	48,029	―	29,324	―
24 年３月期第３四半期	1,441,386	△9.3	8,668	△76.9	△11,544	―	△11,505	―

（注）四半期包括利益：
25 年３月期第３四半期会計期間 131,957 百万円（―%）　24 年３月期第３四半期会計期間 2,164 百万円（△81.0%）

	１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
25 年３月期第３四半期	6.92	6.92
24 年３月期第３四半期	△2.72	△2.72

（注）平成 23 年７月に買収したランディス・ギア社に関する取得金額の資産及び負債への配分完了に伴い、平成 24 年３月期の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。

目　　次

１.連結経営成績に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．２

２.連結財政状態に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．６

３.連結業績予想に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．７

４.その他
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ・・・・・・・・・Ｐ．７
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 ・・・・・・・・・・・・・Ｐ．７
（３）会計方針の変更 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．７

５.四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．９
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書 ・・・・・・・Ｐ．10
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．13
（４）継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．14
（５）セグメント情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．14
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ・・・・・・・・・Ｐ．17

６.補足資料
（１）決算概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・補足－１
（２）事業セグメント別売上高・営業損益・・・・・・・・・・・・・・・・補足－１
（３）地域別海外売上高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・補足－２
（４）セグメント別設備投資（発注ベース）・投融資・・・・・・・・・・・補足－２
（５）減価償却費・研究開発費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・補足－３
（６）パソコン売上高・営業損益・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・補足－３
（７）セミコンダクター＆ストレージ売上高・営業損益・設備投資・・・・補足－３
（８）電力・社会インフラシステム売上高・営業損益・・・・・・・・・・・補足－３
（９）医用システム売上高・営業損益 ・・・・・・・・・・・・・・・・・補足－３
2012年度第３四半期連結決算概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・補足－４

１.連結経営成績に関する定性的情報

(1)2012 年度第３四半期連結累計期間（2012 年 12 月に終了した９か月間）の状況について

①第３四半期連結累計期間（2012 年 12 月に終了した９か月間）の業績全般の状況

売上高	4 兆　430 億円	（△3,109 億円）
営業損益	983 億円	（＋　107 億円）
継続事業税引前損益	910 億円	（＋　643 億円）
当期純損益（※）	545 億円	（＋　457 億円）

（　）内　前年同期比較、△はマイナスを表示（以下、同じ）

（※）「当社株主に帰属する四半期純損益」を当期純損益として表示しています（以下、同じ）。

第３四半期連結累計期間（2012 年 12 月に終了した９か月間。以下、当期）の世界経済は、米国は緩やかながら底堅い回復を見せていますが、欧州各国の財政の先行きに対する根強い不安に加え、中国、インド等をはじめとする新興経済地域においても成長鈍化が見られ、全体としては弱い回復にとどまっています。また、国内経済も、当期末にかけて円高の緩和が見られましたが、世界経済の減速を受け引き続き厳しい環境にあり、先行きについても世界経済の不確実性が景気の下振れリスクとして懸念されます。

こうした状況下、当社グループの売上高は、火力・水力発電システム、海外の原子力事業を中心とする電力関連事業、昇降機事業、医用システム事業等社会インフラ部門が好調だったものの、市場環境の悪化や当期としては円高が継続したこと等によりデジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門を中心に減収になったことに加え、液晶ディスプレイ事業の譲渡の影響もあり、全体として前年同期比 3,109 億円減少し４兆 430 億円になりました。

一方、当社グループの損益は、第３四半期における大幅な増益により、全体として大きく改善しました。まず、営業損益は、デジタルプロダクツ部門、家庭電器部門が減益になったものの、社会インフラ部門が第３四半期連結累計期間での過去最高益を達成したことに加え、電子デバイス部門も半導体において高付加価値製品の割合を拡大したこと等により増益になった結果、全体として前年同期比 107 億円増加し 983 億円になりました。また、継続事業税引前損益は営業損益の増益に加え、為替決済差損益の改善、資産軽量化の効果等により大幅に増加した結果、前年同期比 643 億円増加の 910 億円になりました。この結果、当期純損益も大幅に増加し、前年同期比 457 億円増加の 545 億円になりました。

②当期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ部門	10,593（△2,323： 82%）	△156（△ 50）
電子デバイス部門	9,440（△1,065： 90%）	557（＋ 118）
社会インフラ部門	16,870（＋1,287：108%）	647（＋ 298）
家庭電器部門	4,317（△ 92： 98%）	8（△ 60）
その他部門	2,313（△1,420： 62%）	△76（△ 192）
セグメント間消去	△3,103	3
合　計	40,430（△3,109： 93%）	983（＋ 107）

単位：億円、（ ）内　前年同期比較

（注）・過年度の液晶ディスプレイ事業の業績を電子デバイス部門からその他部門に組み替えて表示しています。

・2012 年 10 月に行ったデジタルプロダクツ部門から社会インフラ部門へのサーバ関連事業の移管に伴い、セグメント情報の数値を組み替えて表示しています。

・ハードディスク装置、SSD 等を、本決算短信において「ストレージ」と表記しています。

＜デジタルプロダクツ部門＞：減収、減益

流通・事務用機器事業が米国 IBM 社からの事業買収効果等により増収になったものの、テレビ等の映像事業は、国内市場のさらなる需要減や、北米・中国市場における販売不振もあり、大幅な減収になりました。また、パソコン事業は欧州及び国内において堅調に推移したものの、北米での需要減による販売台数の減少等により減収になりました。これらの結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、流通・事務用機器事業が増収により増益になり、パソコン事業がコスト削減施策の徹底等により一定の利益水準を確保しましたが、テレビ等の映像事業が国内における液晶テレビのさらなる需要減等の影響を受け、部門全体としては前年同期比で減益になりました。

＜電子デバイス部門＞：減収、増益

セミコンダクター&ストレージ事業において、ハードディスク装置を中心にストレージが増収になりました。一方、半導体では、メモリが第３四半期では販売数量の増加等により増収になったものの、上期における価格下落、生産調整による減産等の影響により減収になり、ディスクリート、システム LSI も需要減により減収になりました。この結果、部門全体としては減収になりました。

損益面では、メモリが上期における価格下落の影響等により前年同期比では減益になりましたが、第２四半期での生産調整による需給バランス等の改善、第３四半期での増益により一定の利益水準を確保しました。一方、システム LSI が高付加価値製品の割合の拡大

や構造改革等を通じて黒字を確保し、ストレージも増収により増益になりました。この結果、部門全体としては増益になりました。

＜社会インフラ部門＞：増収、増益

火力・水力発電システムが国内外において引き続き好調であったことに加え、太陽光発電や海外での原子力事業の増収等、エネルギー関連を中心に電力・社会インフラシステム事業が伸長しました。さらに、昇降機事業が海外売上高の伸長と事業買収により、医用システム事業が国内、新興国での伸長によりそれぞれ増収になるなど、部門全体として増収になりました。

損益面では、円高の影響等はあったものの、国内外における火力・水力発電システムの好調や送変電、太陽光発電、海外での原子力事業の増益等、エネルギー関連を中心に伸長したことに加え、昇降機事業、医用システム事業も増収により増益になるなど、部門全体として増益になり、第３四半期連結累計期間における過去最高の営業利益を達成しました。

＜家庭電器部門＞：減収、減益

照明事業がLED照明を中心に増収になり、空調事業も海外において増収になったものの、洗濯機、冷蔵庫の販売が回復途上にあるため白物家電事業が前年同期比で減収になった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、LED 照明が増収により増益になりましたが、白物家電事業の減収の影響を受け、部門全体としては減益になりました。

＜その他部門＞：減収、悪化

2012 年３月に液晶ディスプレイ事業を営む子会社であった東芝モバイルディスプレイ㈱の全株式を譲渡したこと等により、部門全体として減収、悪化になりました。

(2)2012 年度第３四半期（2012 年 10 月から同年 12 月まで）の状況について

①第３四半期（2012 年 10 月から 12 月まで）の業績全般の状況

売上高	1 兆 3,571 億円	（△　843 億円）
営業損益	293 億円	（＋　207 億円）
継続事業税引前損益	480 億円	（＋　595 億円）
当期純損益	293 億円	（＋　408 億円）

（　）内　前年同期比較

第３四半期（2012 年 10 月から 12 月まで。以下、当四半期）の売上高は、家庭電器部門が増収になったものの、市場環境の悪化等によりデジタルプロダクツ部門を中心に減収に

なったことに加え、液晶ディスプレイ事業の譲渡の影響もあり、全体として前年同期比843億円減少し１兆3,571億円になりました。一方、営業損益は、電子デバイス部門の大幅な増益に加え、社会インフラ部門等も増益になり、全体として前年同期比207億円増加し293億円になりました。継続事業税引前損益は為替決済差損益の改善、資産軽量化の効果等により大幅に増加し、前年同期比595億円増加の480億円になりました。この結果、当期純損益も大幅に増加し、前年同期比408億円増加の293億円になりました。

②当四半期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ部門	3,741（△　561：　87%）	△125（＋　25）
電子デバイス部門	3,273（△　22：　99%）	281（＋　201）
社会インフラ部門	5,417（△　53：　99%）	155（＋　42）
家庭電器部門	1,399（＋　56：104%）	△13（△　22）
その他部門	725（△　450：　62%）	△13（△　46）
セグメント間消去	△984	8
合　計	13,571（△　843：　94%）	293（＋　207）

単位：億円、（　）内　前年同期比較

＜デジタルプロダクツ部門＞：減収、改善

流通・事務用機器事業が米国 IBM 社からの事業買収効果等により増収になったものの、テレビ等の映像事業は、国内及び欧米市場における販売不振により大幅な減収になり、パソコン事業も北米における販売不振等により減収になりました。この結果、部門全体としては減収になりました。

損益面では、流通・事務用機器事業が増益になり、パソコン事業もコスト削減施策の徹底等により一定の利益水準を確保したことにより、部門全体として前年同期に比べ改善しました。

＜電子デバイス部門＞：売上高横ばい、大幅増益

セミコンダクター&ストレージ事業において、システムLSI、ストレージが需要減により減収になったものの、メモリが販売数量の増加により増収になったこと等により、部門全体として売上高はほぼ横ばいになりました。

損益面では、メモリが高付加価値製品の割合を拡大したこと等により増益になり、ストレージも一定の利益水準を確保したこと等により、部門全体としては前年同期比で大幅な増益になりました。

＜社会インフラ部門＞：売上高横ばい、増益

昇降機事業が海外売上高の伸長と事業買収によりそれぞれ増収になり、医用システム事業も直販・サービス分野において好調だったものの、国内での原子力事業等が減収になった結果、部門全体として売上高はほぼ横ばいになりました。

損益面では、火力・水力発電システムが高い利益水準を確保したことに加え、送変電、太陽光発電の好調、昇降機事業、医用システム事業の増収による増益等により、部門全体としては増益になりました。

＜家庭電器部門＞：増収、減益

白物家電事業が洗濯機を中心に、照明事業がLED照明を中心にそれぞれ増収になった結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、白物家電事業におけるエアコンの販売減少等の影響を受け、部門全体としては減益になりました。

＜その他部門＞：減収、悪化

（注）・四半期連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改善費用及び固定資産売廃却損益等は、当社グループの営業損益には含まれていません。

・モバイル放送㈱及び携帯電話事業は、Accounting Standards Codification（以下「ASC」といいます。）205-20「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはこれらの事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの四半期純損益は、継続事業税引前損益にこれらの事業に係る経営成績を加減して算出されています。

・2011年７月に行ったランディス・ギア社の買収について、ASC 805「企業結合」に基づき、取得金額の資産及び負債への配分を完了しました。これに伴い、2011年度の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。

・過年度の液晶ディスプレイ事業の業績を電子デバイス部門からその他部門に組み替えて表示しています。

・2012年10月に行ったデジタルプロダクツ部門から社会インフラ部門へのサーバ関連事業の移管に伴い、セグメント情報の数値を組み替えて表示しています。

・なお、本決算短信に記載の定性的情報は、特記のない限り前年同期との比較で記載しています。

２.連結財政状態に関する定性的情報

・　総資産は、2012年３月末に比べ2,620億円増加し、６兆147億円になりました。

・　株主資本は、当期純利益の大幅な増加に加え、為替が円安傾向に推移したこと等により

その他の包括損益累計額が増加したため、2012年３月末に比べ757億円増加し、9,392億円になりました。

- 借入金・社債残高は、社会インフラ部門の受注増加に伴う資金需要の増加、将来の成長のための戦略的投資等により、2012年３月末に比べ3,034億円増加し、１兆5,392億円になりました。
- この結果、2012年12月末の株主資本比率は2012年３月末に比べ0.6ポイント改善し、15.6%になりました。D/Eレシオ（有利子負債/株主資本）は2012年３月末に比べ21ポイント増加し、164%になりました。
- フリー・キャッシュ・フローは△2,589億円（前年同期比＋193億円）となりました。これは当期純損益が大幅に増加したものの、運転資金が前年同期と比べ増加したこと等により営業キャッシュ・フローが減少したことによるものです。

３.連結業績予想に関する定性的情報

当事業年度の業績予想につきましては、前回予想（2012年10月31日公表）から変更していません。

４.その他

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社グループは、税金費用について当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前損益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3)会計方針の変更

該当事項はありません。

＊（注意事項）

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。当社グループはグローバル企業として市場環境が大きく異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに

起因する多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- 地震、台風等の大規模災害
- 国内外における訴訟その他争訟
- 当社グループが他社と提携して推進する事業の成否
- 新規事業、研究開発の成否
- 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- 金利為替等の金融市場環境の変化

５．四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

比 較 連 結 貸 借 対 照 表

第３四半期連結会計期間末　　（単位：百万円）

摘　　要	2012年度第３四半期末 (2012年12月31日現在) (A)	2011年度末 (2012年３月31日現在) (B)	(A)－(B)
（資　産　の　部）			
流　動　資　産	3,169,426	3,009,513	159,913
現金及び現金同等物	217,905	214,305	3,600
受取手形及び売掛金	1,187,220	1,307,634	△120,414
棚　卸　資　産	1,134,512	884,187	250,325
その他の流動資産	629,789	603,387	26,402
長期受取債権	30,353	49,164	△18,811
投　資　等	635,661	652,061	△16,400
有形固定資産	851,513	851,365	148
その他の資産	1,327,788	1,190,634	137,154
資　産　計	6,014,741	5,752,737	262,004
（負債・資本の部）			
流　動　負　債	2,762,357	2,669,562	92,795
短期借入金	598,652	326,141	272,511
支払手形及び買掛金	1,136,348	1,293,028	△156,680
その他の流動負債	1,027,357	1,050,393	△23,036
未払退職及び年金費用	759,736	779,414	△19,678
長期借入金及びその他の固定負債	1,108,761	1,073,550	35,211
資　本	1,383,887	1,230,211	153,676
株主資本	939,200	863,481	75,719
資本金	439,901	439,901	0
資本剰余金	399,100	401,125	△2,025
利益剰余金	612,575	591,932	20,643
その他の包括損益累計額	△510,853	△567,979	57,126
自己株式	△1,523	△1,498	△25
非支配持分	444,687	366,730	77,957
負債・資本計	6,014,741	5,752,737	262,004
その他の包括損益累計額内訳			
未実現有価証券評価損益	59,071	57,093	1,978
外貨換算調整額	△243,212	△286,262	43,050
年金負債調整額	△322,572	△338,348	15,776
未実現デリバティブ評価損益	△4,140	△462	△3,678
借入金・社債残高	1,539,222	1,235,761	303,461

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書

比 較 連 結 損 益 計 算 書

１．第３四半期連結累計期間(12月31日に終了した９ヶ月間)　　（単位：百万円）

摘　　要	2012年度９ヶ月通算 （2012年４月１日～ 2012年12月31日） (A)	2011年度９ヶ月通算 （2011年４月１日～ 2011年12月31日） (B)	(A)－(B)	(A)／(B)
売上高	4,042,960	4,353,868	△310,908	93 %
売上原価	3,060,491	3,334,927	△274,436	92
売上総利益	982,469	1,018,941	△36,472	96
%	24.3	23.4	0.9	
販売費及び一般管理費	884,204	931,311	△47,107	95
営業損益	98,265	87,630	10,635	112
%	2.4	2.0	0.4	
営業外収益	87,115	51,249	35,866	170
受取利子	2,995	3,373	△378	89
受取配当金	4,779	3,740	1,039	128
雑収入	79,341	44,136	35,205	180
営業外費用	94,337	112,226	△17,889	84
支払利子	24,273	22,276	1,997	109
雑損失	70,064	89,950	△19,886	78
営業外損益	△7,222	△60,977	53,755	－
継続事業税引前四半期純損益	91,043	26,653	64,390	342
%	2.3	0.6	1.7	
法人税等	27,677	12,513	15,164	221
非支配持分控除前継続事業四半期純損益	63,366	14,140	49,226	448
非支配持分控除前非継続事業四半期純損益	0	△643	643	－
非支配持分控除前四半期純損益	63,366	13,497	49,869	469
非支配持分帰属損益（控除）	8,845	4,665	4,180	190
当社株主に帰属する四半期純損益	54,521	8,832	45,689	617
%	1.3	0.2	1.1	

２．第３四半期連結会計期間（12月31日に終了した３ヶ月間）　　（単位：百万円）

摘　　要	2012年度第３四半期 〔2012年10月１日～ 2012年12月31日〕 (A)	2011年度第３四半期 〔2011年10月１日～ 2011年12月31日〕 (B)	(A)－(B)	(A)／(B)
売上高	1,357,050	1,441,386	△84,336	94 %
売上原価	1,031,773	1,123,812	△92,039	92
売上総利益	325,277	317,574	7,703	102
%	24.0	22.0	2.0	
販売費及び一般管理費	295,987	308,906	△12,919	96
営業損益	29,290	8,668	20,622	338
%	2.2	0.6	1.6	
営業外収益	45,732	14,736	30,996	310
受取利子	583	1,119	△536	52
受取配当金	2,741	1,014	1,727	270
雑収入	42,408	12,603	29,805	336
営業外費用	26,993	34,948	△7,955	77
支払利子	7,779	7,934	△155	98
雑損失	19,214	27,014	△7,800	71
営業外損益	18,739	△20,212	38,951	－
継続事業税引前四半期純損益	48,029	△11,544	59,573	－
%	3.5	△0.8	4.3	
法人税等	14,601	△1,553	16,154	－
非支配持分控除前継続事業四半期純損益	33,428	△9,991	43,419	－
非支配持分控除前非継続事業四半期純損益	0	△302	302	－
非支配持分控除前四半期純損益	33,428	△10,293	43,721	－
非支配持分帰属損益（控除）	4,104	1,212	2,892	339
当社株主に帰属する四半期純損益	29,324	△11,505	40,829	－
%	2.2	△0.8	3.0	

比較連結包括損益計算書

１．第３四半期連結累計期間(12月31日に終了した９ヶ月間)　（単位：百万円）

摘要	2012年度９ヶ月通算（2012年４月１日～2012年12月31日）(A)	2011年度９ヶ月通算（2011年４月１日～2011年12月31日）(B)	(A)－(B)	(A)／(B)
非支配持分控除前四半期純損益	63,366	13,497	49,869	469 %
その他の包括損益（税効果控除後）				
未実現有価証券評価損益	4,485	△19,946	24,431	－
外貨換算調整額	64,178	△74,713	138,891	－
年金負債調整額	15,451	13,329	2,122	116
未実現デリバティブ評価損益	△3,872	172	△4,044	－
その他の包括損益合計	80,242	△81,158	161,400	－
非支配持分控除前四半期包括損益	143,608	△67,661	211,269	－
非支配持分帰属四半期包括損益（控除）	31,961	△13,908	45,869	－
当社株主に帰属する四半期包括損益	111,647	△53,753	165,400	－

２．第３四半期連結会計期間(12月31日に終了した３ヶ月間)　（単位：百万円）

摘要	2012年度第３四半期（2012年10月１日～2012年12月31日）(A)	2011年度第３四半期（2011年10月１日～2011年12月31日）(B)	(A)－(B)	(A)／(B)
非支配持分控除前四半期純損益	33,428	△10,293	43,721	－ %
その他の包括損益（税効果控除後）				
未実現有価証券評価損益	15,604	5,790	9,814	269
外貨換算調整額	121,215	5,023	116,192	－
年金負債調整額	4,098	4,626	△528	89
未実現デリバティブ評価損益	△3,382	831	△4,213	－
その他の包括損益合計	137,535	16,270	121,265	845
非支配持分控除前四半期包括損益	170,963	5,977	164,986	－
非支配持分帰属四半期包括損益（控除）	39,006	3,813	35,193	－
当社株主に帰属する四半期包括損益	131,957	2,164	129,793	－

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

比較連結キャッシュ･フロー計算書

第３四半期連結累計期間（12月31日に終了した９ヶ月間）　（単位：百万円）

摘要	2012年度９ヶ月通算〔2012年４月１日～2012年12月31日〕(A)	2011年度９ヶ月通算〔2011年４月１日～2011年12月31日〕(B)	(A)－(B)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.非支配持分控除前四半期純損益	63,366	13,497	49,869
減価償却費	159,866	179,802	△19,936
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	△6,262	△6,341	79
受取債権の増減	162,927	64,926	98,001
棚卸資産の増減	△216,573	△140,954	△75,619
支払債務の増減	△200,413	11,908	△212,321
その他	△70,256	△104,948	34,692
2.営業活動によるキャッシュ･フローへの調整	△170,711	4,393	△175,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	△107,345	17,890	△125,235
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.固定資産及び投資有価証券の売却収入	68,559	73,803	△5,244
2.有形固定資産の購入	△204,157	△213,121	8,964
3.無形資産の購入	△20,978	△29,302	8,324
4.投資有価証券の購入	△4,448	△4,970	522
5.関連会社に対する投資等の増減	19,761	16,725	3,036
6.その他	△10,288	△139,191	128,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,551	△296,056	144,505
Ⅰ+Ⅱ フリー・キャッシュ・フロー	△258,896	△278,166	19,270
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.長期借入金の借入	159,208	41,695	117,513
2.長期借入金の返済	△149,181	△134,513	△14,668
3.短期借入金の増減	280,062	391,935	△111,873
4.配当金の支払	△37,834	△34,496	△3,338
5.その他	1,878	458	1,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,133	265,079	△10,946
Ⅳ 為替変動の現金及び現金同等物への影響額	8,363	△12,352	20,715
Ⅴ 現金及び現金同等物純増減額	3,600	△25,439	29,039
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高	214,305	258,840	△44,535
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高	217,905	233,401	△15,496

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

セ グ メ ン ト 情 報

（事業の種類別セグメント）

１．第３四半期連結累計期間（12月31日に終了した９ヶ月間）　　（単位：百万円）

摘要		2012年度９ヶ月通算(A)〔2012年４月１日～2012年12月31日〕（構成比%）	2011年度９ヶ月通算(B)〔2011年４月１日～2011年12月31日〕（構成比%）	(A)－(B)	(A)／(B)
売上高	デジタルプロダクツ	1,059,264 (24)	1,291,581 (28)	△232,317 (△4)	82 %
	電子デバイス	943,976 (22)	1,050,524 (22)	△106,548 (－)	90
	社会インフラ	1,687,018 (39)	1,558,349 (33)	128,669 (6)	108
	家庭電器	431,749 (10)	440,908 (9)	△9,159 (1)	98
	その他	231,273 (5)	373,245 (8)	△141,972 (△3)	62
	計	4,353,280 (100)	4,714,607 (100)	△361,327	92
	消去	△310,320	△360,739	50,419	－
連結		4,042,960	4,353,868	△310,908	93
営業損益	デジタルプロダクツ	△15,588	△10,596	△4,992	－
	電子デバイス	55,678	43,927	11,751	127
	社会インフラ	64,698	34,877	29,821	186
	家庭電器	774	6,819	△6,045	11
	その他	△7,606	11,527	△19,133	－
	計	97,956	86,554	11,402	113
	消去	309	1,076	△767	－
連結		98,265	87,630	10,635	112

２．第３四半期連結会計期間（12月31日に終了した３ヶ月間）　　（単位：百万円）

摘要		2012年度第３四半期(A)〔2012年10月１日～2012年12月31日〕（構成比%）	2011年度第３四半期(B)〔2011年10月１日～2011年12月31日〕（構成比%）	(A)－(B)	(A)／(B)
売上高	デジタルプロダクツ	374,062 (26)	430,159 (28)	△56,097 (△2)	87 %
	電子デバイス	327,320 (22)	329,523 (21)	△2,203 (1)	99
	社会インフラ	541,719 (37)	547,089 (35)	△5,370 (2)	99
	家庭電器	139,957 (10)	134,341 (9)	5,616 (1)	104
	その他	72,451 (5)	117,382 (7)	△44,931 (△2)	62
	計	1,455,509 (100)	1,558,494 (100)	△102,985	93
	消去	△98,459	△117,108	18,649	－
	連結	1,357,050	1,441,386	△84,336	94
営業損益	デジタルプロダクツ	△12,434	△14,963	2,529	－
	電子デバイス	28,048	7,985	20,063	351
	社会インフラ	15,517	11,267	4,250	138
	家庭電器	△1,311	889	△2,200	－
	その他	△1,336	3,317	△4,653	－
	計	28,484	8,495	19,989	335
	消去	806	173	633	－
	連結	29,290	8,668	20,622	338

（注）１．各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。
２．営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改善費用及び固定資産売廃却損益等は、当社グループの営業損益には含まれていません。
３．過年度の液晶ディスプレイ事業の業績を電子デバイス部門からその他部門に組み替えて表示しています。
４．2012年10月に行ったデジタルプロダクツ部門から社会インフラ部門へのサーバ関連事業の移管に伴い、セグメント情報の数値を組み替えて表示しています。

セグメント情報

（海外売上高）

１.第３四半期連結累計期間（12月31日に終了した９ヶ月間）　（単位：百万円）

摘要	2012年度９ヶ月通算(A)（2012年４月１日～2012年12月31日）（構成比%）	2011年度９ヶ月通算(B)（2011年４月１日～2011年12月31日）（構成比%）	(A)－(B)	(A)／(B)
アジア	772,978 (19)	879,889 (20)	△106,911 (△1)	88%
北米	752,418 (19)	823,584 (19)	△71,166 (－)	91
欧州	507,112 (12)	533,815 (12)	△26,703 (－)	95
その他	226,740 (6)	215,088 (5)	11,652 (1)	105
海外売上高	2,259,248 (56)	2,452,376 (56)	△193,128 (－)	92
連結売上高	4,042,960 (100)	4,353,868 (100)	△310,908	93

２.第３四半期連結会計期間（12月31日に終了した３ヶ月間）　（単位：百万円）

摘要	2012年度第３四半期(A)（2012年10月１日～2012年12月31日）（構成比%）	2011年度第３四半期(B)（2011年10月１日～2011年12月31日）（構成比%）	(A)－(B)	(A)／(B)
アジア	250,657 (19)	270,820 (19)	△20,163 (－)	93%
北米	283,033 (21)	283,190 (20)	△157 (1)	100
欧州	181,710 (13)	194,559 (13)	△12,849 (－)	93
その他	73,269 (5)	73,273 (5)	△4 (－)	100
海外売上高	788,669 (58)	821,842 (57)	△33,173 (1)	96
連結売上高	1,357,050 (100)	1,441,386 (100)	△84,336	94

（注）　海外売上高は、顧客の所在地に基づいています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

＊免責条項

この資料には、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。
それらにつきましては、各資料の作成時点においての経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果になりうることをご承知おきください。

2013年1月31日

2012年度第3四半期連結決算　補足資料

(1) 決算概要

（単位：億円）

		9ヶ月累計			通期			
		2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度	2012年度 10月公表	2012年度 今回見直し
売上高		46,696	43,539	40,430	63,985	61,003	61,000	61,000
	前年同期比	105%	93%	93%	102%	95%	100%	100%
営業損益		1,423	876	983	2,403	2,027	2,600	2,600
継続事業税引前損益		880	267	910	1,955	1,456	1,900	1,900
当社株主に帰属する当期純損益		402	88	545	1,378	701	1,100	1,100
1株当たり当社株主に帰属する当期純損益	基本的	9.49円	2.09円	12.87円	32.55円	16.54円	25.97円	25.97円
	希薄化後	9.11円	2.05円	12.87円	31.25円	16.32円	25.97円	25.97円
為替換算レート	（円／ドル）	87	79	80	86	79	76	85
	（円／ユーロ）	114	112	102	113	110	102	110

（注）・2011年7月に買収したランディス・ギア社に関する取得金額の資産及び負債への配分完了に伴い、2011年度9ヶ月累計及び通期の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。2011年度通期については、営業損益を2,066億円から2,027億円に、継続事業税引前損益を1,524億円から1,456億円に、当社株主に帰属する当期純損益を737億円から701億円にそれぞれ修正しています。また、その他指標も修正しています。
・2012年度10月公表の為替換算レートは、下期の見込レートです。
・2012年度今回見直しの為替換算レートは、第4四半期の見込レートです。

(2) 事業セグメント別売上高・営業損益

（単位：億円）

		9ヶ月累計			通期			
		2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度	2012年度 10月公表	2012年度 今回見直し
デジタルプロダクツ	売上高	15,080	12,916	10,593	19,131	16,610	15,400	15,400
	営業損益	239	−106	−156	299	−272	50	50
	(%)	1.6%	−0.8%	−1.5%	1.6%	−1.6%	0.3%	0.3%
電子デバイス	売上高	11,596	10,505	9,440	15,483	14,369	13,200	13,200
	営業損益	667	439	557	611	754	800	800
	(%)	5.8%	4.2%	5.9%	3.9%	5.2%	6.1%	6.1%
社会インフラ	売上高	15,038	15,583	16,870	22,779	24,128	27,100	27,100
	営業損益	391	349	647	1,286	1,291	1,800	1,800
	(%)	2.6%	2.2%	3.8%	5.6%	5.4%	6.6%	6.6%
家庭電器	売上高	4,463	4,409	4,317	5,998	5,768	6,500	6,500
	営業損益	41	68	8	88	57	100	100
	(%)	0.9%	1.5%	0.2%	1.5%	1.0%	1.5%	1.5%
その他	売上高	4,101	3,733	2,313	5,446	5,063	3,300	3,300
	営業損益	73	116	−76	108	177	−100	−100
	(%)	1.8%	3.1%	−3.3%	2.0%	3.5%	−3.0%	−3.0%
小計	売上高	50,278	47,146	43,533	68,837	65,938	65,500	65,500
	営業損益	1,411	866	980	2,392	2,007	2,650	2,650
消去	売上高	−3,582	−3,607	−3,103	−4,852	−4,935	−4,500	−4,500
	営業損益	12	10	3	11	20	−50	−50
合計	売上高	46,696	43,539	40,430	63,985	61,003	61,000	61,000
	営業損益	1,423	876	983	2,403	2,027	2,600	2,600
	(%)	3.0%	2.0%	2.4%	3.8%	3.3%	4.3%	4.3%

（注）・過年度の液晶ディスプレイ事業の業績を電子デバイス部門からその他部門に組み替えて表示しています。
・2011年7月に買収したランディス・ギア社に関する取得金額の資産及び負債への配分完了に伴い、2011年度9ヶ月累計及び通期の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。
・2012年10月に行ったデジタルプロダクツ部門から社会インフラ部門へのサーバ関連事業の移管に伴い、セグメント情報の数値を組み替えて表示しています。

(3) 地域別海外売上高

（単位：億円）

		9ケ月累計			通期	
		2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度
アジア		9,588	8,799	7,730	12,807	11,796
	構成比	36%	36%	34%	36%	35%
北米		8,622	8,236	7,524	11,579	11,230
	構成比	33%	33%	33%	33%	34%
欧州		6,456	5,338	5,071	8,170	7,294
	構成比	24%	22%	23%	23%	22%
その他		1,774	2,151	2,267	2,911	2,928
	構成比	7%	9%	10%	8%	9%
合計		26,440	24,524	22,592	35,467	33,248
	海外売上高比率	57%	56%	56%	55%	55%

(4) セグメント別設備投資（発注ベース）・投融資

（単位：億円）

		通期			
		2010年度	2011年度	2012年度 10月公表	2012年度 今回見直し
デジタルプロダクツ		135	128	180	180
	前年同期比	114%	95%	140%	140%
電子デバイス		1,910	1,476	1,400	1,400
	前年同期比	212%	77%	95%	95%
社会インフラ		671	687	800	800
	前年同期比	82%	102%	117%	117%
家庭電器		139	185	200	200
	前年同期比	137%	133%	108%	108%
その他		485	258	420	420
	前年同期比	304%	53%	163%	163%
設備投資合計		3,340	2,734	3,000	3,000
	前年同期比	159%	82%	110%	110%
投融資合計		270	1,645		
	前年同期比	69%	609%		
設備投資・投融資合計		3,610	4,379		
	前年同期比	145%	121%		

（注）・設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュフォワード合同会社等における
当社分の設備投資の額が含まれています。
・当期を含めた3年間の累計（2012年度から2014年度）で、設備投資・投融資の合計は
1兆3,700億円を計画しています。

(5) 減価償却費・研究開発費

（単位：億円）

		9ケ月累計			通期			
		2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度	2012年度 10月公表	2012年度 今回見直し
減価償却費		1,882	1,797	1,599	2,588	2,496	2,200	2,200
	前年同期比	85%	96%	89%	87%	96%	88%	88%
研究開発費		2,333	2,313	2,159	3,197	3,199	3,400	3,400
	前年同期比	99%	99%	93%	103%	100%	106%	106%

（注）2011年7月に買収したランディス・ギア社に関する取得金額の資産及び負債への配分完了に伴い、2011年度9ヶ月累計及び通期の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。

(6) パソコン売上高・営業損益

（単位：億円）

		9ケ月累計			通期			
		2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度	2012年度 10月公表	2012年度 今回見直し
売上高		7,180	6,187	5,213	9,174	8,229	7,380	7,380
	前年同期比	111%	86%	84%	103%	90%	90%	90%
営業損益		62	104	92	101	114	100	100

(7) セミコンダクター＆ストレージ売上高・営業損益・設備投資

（単位：億円）

		9ケ月累計			通期			
		2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度	2012年度 10月公表	2012年度 今回見直し
売上高	ディスクリート	1,486	1,305	1,119	1,962	1,682	1,550	1,550
	システムLSI	2,535	2,002	1,641	3,352	2,625	2,400	2,400
	メモリ	4,452	3,933	3,560	6,081	5,495	4,600	4,600
	セミコンダクター計	8,473	7,240	6,320	11,395	9,802	8,550	8,550
	ストレージ	2,629	2,738	2,912	3,387	3,959	4,200	4,200
営業損益		585	413	588	490	727	820	820
設備投資（発注ベース）		－	－	－	1,890	1,460	1,400	1,400

（注）設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュフォワード合同会社等における当社分の設備投資の額が含まれています。

(8) 電力・社会インフラシステム売上高・営業損益

（単位：億円）

		9ケ月累計			通期			
		2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度	2012年度 10月公表	2012年度 今回見直し
売上高		10,666	11,084	12,018	16,489	17,441	19,350	19,350
	前年同期比	98%	104%	108%	101%	106%	111%	111%
営業損益		－	－	－	884	950	1,270	1,270

（注）・上記の数字は、社内カンパニーの「電力システム社（ウェスチングハウス社グループを含む）」と「社会インフラシステム社」を合算したものです。
・2011年7月に買収したランディス・ギア社に関する取得金額の資産及び負債への配分完了に伴い、2011年度9ヶ月累計及び通期の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。

(9) 医用システム売上高・営業損益

（単位：億円）

		9ケ月累計			通期			
		2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度	2012年度 10月公表	2012年度 今回見直し
売上高		2,335	2,335	2,515	3,375	3,508	3,920	3,920
	前年同期比	99%	100%	108%	97%	104%	112%	112%
営業損益		－	－	－	197	172	260	260

２０１３年１月３１日
株式会社　東　　芝

2012年度第３四半期連結決算概要

１．第３四半期連結累計期間業績（12月31日に終了した９ヶ月間）　　（単位：億円）

摘　　要	2012年度 ９ヶ月通算 (A)	2011年度 ９ヶ月通算 (B)	前年同期比較	
			(A)－(B)	(A)／(B)
売上高	40,430	43,539	△3,109	93%
営業損益	983	876	107	112%
継続事業 税引前四半期純損益	910	267	643	342%
当社株主に帰属する 四半期純損益	545	88	457	617%
基本的１株当たり 当社株主に帰属する 四半期純損益	12円 87銭	2円 09銭	10円 78銭	
希薄化後１株当たり 当社株主に帰属する 四半期純損益	12円 87銭	2円 05銭	10円 82銭	

２．第３四半期連結会計期間業績（12月31日に終了した３ヶ月間）　　（単位：億円）

摘　　要	2012年度 第３四半期 (A)	2011年度 第３四半期 (B)	前年同期比較	
			(A)－(B)	(A)／(B)
売上高	13,571	14,414	△843	94%
営業損益	293	86	207	338%
継続事業 税引前四半期純損益	480	△115	595	－
当社株主に帰属する 四半期純損益	293	△115	408	－
基本的１株当たり 当社株主に帰属する 四半期純損益	6円 92銭	△2円 72銭	9円 64銭	
希薄化後１株当たり 当社株主に帰属する 四半期純損益	6円 92銭	△2円 72銭	9円 64銭	

（注）１．当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。
　　２．連結子会社数は588社となっています。

● 詳しいお問い合わせは　　広報室広報担当　電話(03)3457-2100